

【資料編】

I 一般会計等
 1 財務書類4表
 (1)一般会計等貸借対照表
 令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	197,306	固定負債	80,351
有形固定資産	181,693	地方債	71,283
事業用資産	96,567	長期未払金	-
土地	42,962	退職手当引当金	9,068
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	110,552	その他	-
建物減価償却累計額	△ 67,780	流動負債	8,083
工作物	12,079	1年内償還予定地方債	6,922
工作物減価償却累計額	△ 2,566	未払金	-
船舶	525	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 294	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	686
航空機	-	預り金	471
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	88,434
建設仮勘定	1,090	【純資産の部】	
インフラ資産	82,827	固定資産等形成分	203,907
土地	9,977	余剰分(不足分)	△ 87,023
建物	780		
建物減価償却累計額	△ 465		
工作物	230,365		
工作物減価償却累計額	△ 158,674		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	843		
物品	6,776		
物品減価償却累計額	△ 4,476		
無形固定資産	204		
ソフトウェア	204		
その他	-		
投資その他の資産	15,409		
投資及び出資金	5,205		
有価証券	647		
出資金	4,558		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	477		
長期貸付金	298		
基金	9,464		
減債基金	-		
その他	9,464		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	8,013		
現金預金	1,305		
未収金	116		
短期貸付金	16		
基金	6,585		
財政調整基金	4,821		
減債基金	1,764		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	205,319	純資産合計	116,885
		負債及び純資産合計	205,319

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	52,490
業務費用	27,867
人件費	9,204
職員給与費	7,515
賞与等引当金繰入額	686
退職手当引当金繰入額	329
その他	674
物件費等	17,819
物件費	9,641
維持補修費	1,520
減価償却費	6,658
その他	-
その他の業務費用	844
支払利息	470
徴収不能引当金繰入額	25
その他	349
移転費用	24,623
補助金等	7,519
社会保障給付	12,767
他会計への繰出金	4,290
その他	47
経常収益	1,835
使用料及び手数料	1,324
その他	511
純経常行政コスト	50,655
臨時損失	2,474
災害復旧事業費	1,982
資産除売却損	492
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	12
その他	-
純行政コスト	53,117

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3)一般会計等純資産変動計算書

自 令和元年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	119,337	201,779	△ 82,442
純行政コスト(△)	△ 53,117		△ 53,117
財源	51,308		51,308
税金等	37,050		37,050
国県等補助金	14,258		14,258
本年度差額	△ 1,809		△ 1,809
固定資産等の変動(内部変動)		2,772	△ 2,772
有形固定資産等の増加		10,552	△ 10,552
有形固定資産等の減少		△ 6,835	6,835
貸付金・基金等の増加		2,096	△ 2,096
貸付金・基金等の減少		△ 3,041	3,041
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 640	△ 640	
その他	△ 3	△ 3	-
本年度純資産変動額	△ 2,452	2,128	△ 4,581
本年度末純資産残高	116,885	203,907	△ 87,023

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,992
業務費用支出	22,369
人件費支出	10,045
物件費等支出	11,506
支払利息支出	470
その他の支出	348
移転費用支出	24,623
補助金等支出	7,519
社会保障給付支出	12,767
他会計への繰出支出	4,290
その他の支出	47
業務収入	48,448
税金等収入	37,059
国県等補助金収入	9,551
使用料及び手数料収入	1,324
その他の収入	514
臨時支出	1,982
災害復旧事業費支出	1,982
その他の支出	-
臨時収入	2,667
業務活動収支	2,141
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,631
公共施設等整備費支出	10,552
基金積立金支出	407
投資及び出資金支出	206
貸付金支出	1,466
その他の支出	-
投資活動収入	5,098
国県等補助金収入	2,039
基金取崩収入	1,570
貸付金元金回収収入	1,446
資産売却収入	42
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,532
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,680
地方債償還支出	6,680
その他の支出	-
財務活動収入	11,524
地方債発行収入	11,524
その他の収入	-
財務活動収支	4,844
本年度資金収支額	△ 547
前年度末資金残高	1,382
本年度末資金残高	835
前年度末歳計外現金残高	517
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	471
本年度末現金預金残高	1,305

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリ

ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全て資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による市税等収入の減、及び感染症対策等関連経費の臨時支出が見込まれます。影響額等は未確定です。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

① 事件番号 令和元年（ワ）第76号（本訴 平成30年（ワ）第83号）

名称等 未払報酬等請求反訴事件（本訴 前払金返還及び違約金支払請求事件）

請求金額 45,420,435 円

② 事件番号 令和元年（ワ）第264号（当初 平成31年（ワ）第3号）

名称等 損害賠償請求事件

請求金額 3,000,000 円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

港湾事業特別会計

夜間救急診療所事業特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額については、次のとおりです。
令和2年から令和10年にかけての災害援護資金貸付利子補給の支出予定額は723,000円です。
- ⑥ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.4%	34.5%

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,733百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

事業用資産	185百万円 (282百万円)
土地	185百万円 (282百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 63,890百万円
- ③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

標準財政規模	34,988百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,338百万円
将来負担額	100,431百万円
充当可能基金額	13,851百万円
特定財源見込額	12,434百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △ 6,085百万円

② 既存の決算情報との関連性

項 目	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	68,900百万円	68,084百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	276百万円	257百万円
繰越金に伴う差額	△1,382百万円	0円
内部相殺に伴う差額	△58百万円	△58百万円
資金収支計算書	67,737百万円	68,284百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支決算書は一部の特別会計（港湾事業特別会計、夜間救急診療所事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

資金収支計算書

業務活動収支	2,141百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,039百万円
投資活動収入の分担金及び負担金	-円
未収債権額の増減額	△31百万円
投資その他の資産の増減額	△10百万円
その他流動負債の増減額	△0百万円
減価償却費	△6,658百万円
賞与等引当金の増減額	△37百万円
退職手当引当金の増減額	878百万円
徴収不能引当金の増減額	4百万円
資産除売却損益	△135百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,809百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,000,000,000円
一時借入金に係る利子額	57,534円

3 附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	159,563	14,237	6,593	167,206	70,640	2,458	96,567
土地	43,223	97	358	42,962	-	-	42,962
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	103,624	8,182	1,255	110,552	67,780	2,031	42,772
工作物	6,949	5,130	-	12,079	2,566	385	9,513
船舶	474	52	1	525	294	42	230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,293	777	4,980	1,090	-	-	1,090
インフラ資産	241,314	1,128	476	241,966	159,139	3,881	82,827
土地	9,698	287	8	9,977	-	-	9,977
建物	844	-	64	780	465	14	316
工作物	230,168	512	315	230,365	158,674	3,866	71,691
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603	329	88	843	-	-	843
物品	6,918	190	332	6,776	4,476	294	2,299
合計	407,795	15,554	7,401	415,948	234,255	6,633	181,693

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,262	37,702	8,093	11,048	5,026	3,561	22,875	96,567
土地	3,655	18,139	3,679	1,894	3,074	501	12,019	42,962
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,427	18,206	4,113	1,920	1,722	2,283	10,101	42,772
工作物	152	681	272	7,235	211	700	262	9,513
船舶	-	0	-	-	-	41	189	230
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28	676	29	-	18	35	304	1,090
インフラ資産	82,047	60	-	2	681	25	13	82,827
土地	9,977	-	-	-	-	-	0	9,977
建物	314	-	-	-	2	-	-	316
工作物	71,093	60	-	2	504	25	6	71,691
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	662	-	-	-	175	-	6	843
物品	17	1,263	76	25	10	513	395	2,299
合計	90,326	39,026	8,169	11,075	5,716	4,100	23,283	181,693

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
三菱UFJ信託銀行金銭信託	1	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾道ウォーターフロント開発株	200	746	193	553	300	66.67%	369	-	200
尾道駅前都市開発株	150	994	241	754	250	60.00%	452	-	150
おのみちバス株	275	892	195	697	300	91.67%	639	-	275
(財)平山郁夫美術館	50	899	15	884	50	100.00%	884	-	50
上水道事業	1,864	28,055	10,619	17,436	11,944	15.61%	2,721	-	1,864
下水道事業	206	28,177	25,619	2,558	924	22.33%	571	-	2,175
尾道市立市民病院	116	19,553	11,162	8,391	8,399	1.38%	116	-	116
公立大学法人尾道市立大学	2,175	4,831	1,080	3,751	2,175	100.00%	3,751	-	2,175
合計	5,036	84,147	49,123	35,024	24,343	-	9,503	-	7,005

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
因の島ガス株券	5	2,464	1,075	1,389	52	9.56%	133	-	5	5
歌戸運航株券	4	10	1	9	20	20.00%	2	2	2	4
尾道エフエム放送株券	10	63	2	61	50	20.00%	12	-	10	10
ちゅピCOMおのみち株券	18	376	412	△ 35	678	2.63%	△ 1	18	-	17
芸予汽船株券	2	58	14	45	30	6.00%	3	-	2	2
福山リサイクル発電株券	3	5,368	1,427	3,941	1,600	0.19%	7	-	3	3
広島県農業信用基金協会出資金	26	339,996	329,605	10,392	5,204	0.50%	52	-	26	26
全国漁業信用基金協会出資金	10	287,209	223,342	63,867	43,354	0.02%	15	-	10	10
尾三地方森林組合出資金	5	1,021	285	737	148	3.62%	27	-	5	5
広島県信用保証協会出損金	80	485,611	432,917	52,694	10,233	0.78%	411	-	80	80
(社)尾道観光協会出資金	3	93	8	85	91	3.30%	3	-	3	3
(財)ひろしま産業振興機構設立出損金	3	11,925	9,740	2,185	126	2.02%	44	-	3	3
(財)暴力追放広島県民会議出損金	3	904	3	901	857	0.37%	3	-	3	3
(財)広島県環境保全公社設立出損金	3	4,835	512	4,324	300	0.93%	40	-	3	3
(財)ひろしま国際センター基本財産出損金	3	1,197	36	1,161	997	0.27%	3	-	3	3
地方公共団体金融機構出資金	11	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.07%	215	-	11	11
合計	188	25,487,833	25,022,179	465,653	80,342	-	969	20	168	187

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,821	-	-	-	4,821	5,321
減債基金	1,764	-	-	-	1,764	1,764
その他の基金	7,502	1,700	262	-	9,464	16,475
内訳						
退職手当基金	688	-	-	-	688	688
地域福祉基金	828	-	-	-	828	8,281
教育文化基金	28	-	-	-	28	28
美術振興小林和作基金	10	-	-	-	10	10
都市基盤整備事業基金	33	-	-	-	33	33
観光施設整備基金	127	-	-	-	127	127
地域振興基金	2,300	1,700	-	-	4,000	4,000
ふるさと振興基金	823	-	-	-	823	648
学校教育施設整備基金	317	-	-	-	317	317
尾道港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
大学施設整備基金	385	-	-	-	385	385
庁舎整備基金	267	-	-	-	267	267
森林環境整備基金	6	-	-	-	6	-
土地開発基金	1,670	-	262	-	1,932	1,670
合計	14,088	1,700	262	-	16,049	23,560

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	1	-	3	-	32
地域総合整備資金貸付金	-	-	4	-	4
医師確保奨学金貸付金	284	-	4	-	288
修学資金貸付金	1	-	0	-	1
同和对策大学等奨学資金貸付金	0	-	1	-	1
因島地区修学資金貸付金	5	-	4	-	13
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-	1	-	4
災害援護資金貸付金	6	-	-	-	6
合計	298	-	16	-	349

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	28	-
同和対策小口資金貸付金	0	-
修学資金貸付金	-	-
因島地区修学資金貸付金	4	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	1	-
小計	33	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	150	10
固定資産税	142	16
軽自動車税	7	1
特別土地保有税	12	-
都市計画税	21	2
負担金	7	1
その他の未収金		
使用料	24	0
手数料	0	0
財産運用収入	0	0
貸付金利息収入	6	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	75	5
診療収入	0	0
小計	443	34
合計	477	34

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	1	-
同和対策小口資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	0	-
因島地区修学資金貸付金	0	-
瀬戸田地区奨学金貸付金	0	-
小計	1	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	50	3
固定資産税	40	5
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	6	1
負担金	1	0
その他の未収金		
使用料	7	0
手数料	0	0
財産運用収入	-	-
貸付金利息収入	0	-
延滞金、加算金及び過料	0	-
雑入	6	0
診療収入	-	-
小計	115	9
合計	116	9

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	924	195	924	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	1,171	127	1,147	-	-	24	-	-	-
災害復旧	2,140	36	2,140	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,544	227	575	-	588	380	-	-	-
一般単独事業	41,318	3,726	712	3,351	25,056	10,344	-	-	1,855
その他	2,696	352	2,102	568	26	1	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	28,056	2,169	21,561	4,977	580	938	-	-	-
減税補てん債	349	90	349	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6	-	-	-	-	-	-	-	6
合計	78,205	6,922	29,511	8,896	26,250	11,687	-	-	1,861

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
78,205	70,000	7,201	932	18	47	2	5	0.55%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
78,205	6,922	7,492	7,392	7,107	6,557	25,433	13,378	3,924	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(△) (長期延滞債権に対するもの)	36	25	26	0	34
徴収不能引当金(△) (未収金に対するもの)	12	0	0	2	9
賞与等引当金	649	686	649	-	686
退職手当引当金	9,946	329	1,207	-	9,068
合計	10,643	1,040	1,882	3	9,798

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備事業(民間)	対象事業者	410	認定こども園整備事業
	小型浄化槽設置整備事業負担金	尾道市上下水道局	137	小型浄化槽設置整備事業
	県工事負担金	広島県	134	急傾斜地崩壊防止、道路改良、ため池、海岸保全施設、農業農村整備事業等負担金
	認定こども園整備事業(民間)	対象事業者	104	認定こども園整備事業
	みつぎ総合病院建設改良負担金	公立みつぎ総合病院	70	医療機器更新事業負担金
	介護保険施設整備事業	対象事業者	39	地域密着型サービス施設整備、施設等開設準備等支援
	電子自治体推進事業	対象事業者	3	社会保障・税番号制度システム機器更改経費負担金
	造林事業	対象事業者	2	林地改良造林事業補助金
	計		899	
その他の補助金等	後期高齢者医療事業費	広島県後期高齢者医療広域連合	1,994	療養給付費
	団体助成費 等	尾道市上下水道局	823	水道事業、下水道事業、消火栓新設改良負担金 等
	団体助成費 等	尾道市立市民病院	803	市民病院事業負担金、病院群輪番制病院事業負担金 等
	団体助成費 等	公立みつぎ総合病院	681	みつぎ総合病院事業会計負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金 等
	公立大学法人支援事業	公立大学法人尾道市立大学	395	尾道市立大学運営費交付金、尾道市立大学職員公立学校共済設置者負担金
	老人福祉事務費 等	おのみちバス株式会社	134	敬老用乗車券・心身障害者優待乗車証負担金 等
	団体助成費 等	社会福祉法人尾道市社会福祉協議会	73	尾道市社会福祉協議会補助金、町内会活動費補助金(旧尾道地域) 等
	団体助成費 等	尾道市・三原市消防通信指令事務協議会	55	尾道市・三原市消防通信指令事務協議会負担金
	企業立地費	対象事業者	50	工場等設置奨励金
	その他	-	1,611	-
	計		6,619	
合計		7,519		

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	市税		18,103
		地方譲与税		446
		利子割交付金		18
		配当割交付金		76
		株式等譲渡所得割交付金		40
		地方消費税交付金		2,464
		ゴルフ場利用税交付金		10
		自動車取得税交付金		84
		環境性能割交付金		24
		地方特例交付金		284
		地方交付税		14,762
		交通安全対策特別交付金		14
		分担金及び負担金		414
		寄附金		241
		他会計繰入金		78
	小計		37,058	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,355
			県支出金	684
			計	2,039
		経常的補助金	国庫支出金	8,430
			県支出金	3,788
計			12,218	
小計	14,257			
合計		51,315		
港湾事業特別会計	税收等	小計		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	0
			計	0
小計	0			
合計		0		
夜間救急診療所事業特別会計	税收等	繰入金		50
		小計		50
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			県等支出金	-
			計	-
小計	-			
合計		50		
内部相殺金額		税收等	58	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	37,050	
		国県等補助金	14,258	

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
 ※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	53,117	12,218	3,901	29,169	7,829
有形固定資産等の増加	10,552	1,257	7,610	1,685	-
貸付金・基金等の増加	2,096	783	13	1,283	18
その他	-	-	-	-	-
合計	65,765	14,258	11,524	32,137	7,847

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	835
短期投資	-
その他	-
合計	835

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅱ 全体会計

1 財務書類4表

(1) 全体会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,994	固定負債	123,544
有形固定資産	248,713	地方債	89,731
事業用資産	109,210	長期未払金	-
土地	45,016	退職手当引当金	13,340
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	134,197	その他	20,473
建物減価償却累計額	△ 80,995	流動負債	12,894
工作物	12,304	1年内償還予定地方債	8,510
工作物減価償却累計額	△ 2,725	未払金	2,016
船舶	655	未払費用	49
船舶減価償却累計額	△ 332	前受金	125
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,267
航空機	-	預り金	497
航空機減価償却累計額	-	その他	430
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	136,438
建設仮勘定	1,091		
インフラ資産	131,693	【純資産の部】	
土地	13,767	固定資産等形成分	271,481
建物	3,048	余剰分(不足分)	△ 123,585
建物減価償却累計額	△ 1,095		
工作物	289,888		
工作物減価償却累計額	△ 176,236		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,320		
物品	21,146		
物品減価償却累計額	△ 13,336		
無形固定資産	238		
ソフトウェア	230		
その他	7		
投資その他の資産	15,043		
投資及び出資金	3,018		
有価証券	647		
出資金	2,372		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	846		
長期貸付金	315		
基金	10,642		
減債基金	-		
その他	10,642		
その他	281		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	20,340		
現金預金	10,505		
未収金	2,389		
短期貸付金	16		
基金	7,471		
財政調整基金	5,707		
減債基金	1,764		
棚卸資産	54		
その他	5		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	-		
資産合計	284,333	純資産合計	147,896
		負債及び純資産合計	284,333

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 全体会計行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	99,118
業務費用	47,835
人件費	17,351
職員給与費	14,570
賞与等引当金繰入額	1,258
退職手当引当金繰入額	767
その他	757
物件費等	28,807
物件費	17,473
維持補修費	1,799
減価償却費	9,535
その他	-
その他の業務費用	1,677
支払利息	777
徴収不能引当金繰入額	53
その他	847
移転費用	51,283
補助金等	11,803
社会保障給付	39,389
他会計への繰出金	-
その他	91
経常収益	17,610
使用料及び手数料	14,466
その他	3,144
純経常行政コスト	81,508
臨時損失	2,756
災害復旧事業費	2,201
資産除売却損	537
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	17
資産売却益	12
その他	5
純行政コスト	84,246

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 全体会計純資産変動計算書

自 令和元年4月 1日
至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	148,163	242,978	△ 94,815
純行政コスト(△)	△ 84,246		△ 84,246
財源	81,801		81,801
税金等	49,100		49,100
国県等補助金	32,702		32,702
本年度差額	△ 2,445		△ 2,445
固定資産等の変動(内部変動)		2,244	△ 2,244
有形固定資産等の増加		13,504	△ 13,504
有形固定資産等の減少		△ 9,755	9,755
貸付金・基金等の増加		2,222	△ 2,222
貸付金・基金等の減少		△ 3,727	3,727
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	26,299	26,299	
その他	△ 24,121	△ 39	△ 24,082
本年度純資産変動額	△ 267	28,503	△ 28,771
本年度末純資産残高	147,896	271,481	△ 123,585

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。
※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 全体会計資金収支計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	91,405
業務費用支出	40,096
人件費支出	18,394
物件費等支出	19,665
支払利息支出	778
その他の支出	1,259
移転費用支出	51,309
補助金等支出	11,803
社会保障給付支出	39,389
他会計への繰出支出	-
その他の支出	117
業務収入	94,046
税収等収入	48,758
国県等補助金収入	27,543
使用料及び手数料収入	14,586
その他の収入	3,159
臨時支出	2,218
災害復旧事業費支出	2,201
その他の支出	17
臨時収入	2,672
業務活動収支	3,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,988
公共施設等整備費支出	12,828
基金積立金支出	692
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,469
その他の支出	-
投資活動収入	6,660
国県等補助金収入	2,673
基金取崩収入	2,216
貸付金元金回収収入	1,448
資産売却収入	42
その他の収入	280
投資活動収支	△ 8,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,056
地方債償還支出	8,048
その他の支出	7
財務活動収入	12,695
地方債発行収入	12,652
その他の収入	43
財務活動収支	4,640
本年度資金収支額	△ 594
前年度末資金残高	10,628
本年度末資金残高	10,034
前年度末歳計外現金残高	517
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	471
本年度末現金預金残高	10,505

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注記(全体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品……………原価法による先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体(水道事業)においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業、病院事業）においては税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
千光寺山索道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
上水道事業	地方公営企業会計	全部連結
下水道業	地方公営企業会計	全部連結
病院事業	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計および地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産としています。

イ 内訳

事業用資産	185百万円 (282百万円)
土地	185百万円 (282百万円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	185,499	14,357	6,593	193,263	84,053	3,045	109,210
土地	45,277	97	358	45,016	-	-	45,016
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	127,156	8,296	1,255	134,197	80,995	2,597	53,202
工作物	7,168	5,136	-	12,304	2,725	395	9,579
船舶	605	52	1	655	332	52	323
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,294	777	4,980	1,091	-	-	1,091
インフラ資産	281,817	28,932	1,725	309,024	177,331	3,912	131,693
土地	10,825	2,950	8	13,767	-	-	13,767
建物	1,764	1,348	64	3,048	1,095	92	1,954
工作物	268,535	21,780	428	289,888	176,236	5,270	113,652
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	692	2,854	1,225	2,320	-	-	2,320
物品	18,564	3,243	661	21,146	13,336	1,099	7,809
合計	485,880	46,532	8,980	523,432	274,719	8,056	248,713

※ 表示桁数未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

Ⅲ 連結会計

1 財務書類4表

(1) 連結会計貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	268,481	固定負債	124,709
有形固定資産	254,550	地方債等	89,772
事業用資産	114,205	長期未払金	105
土地	46,410	退職手当引当金	13,341
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	140,335	その他	21,492
建物減価償却累計額	△ 83,677	流動負債	13,446
工作物	12,581	1年内償還予定地方債等	8,520
工作物減価償却累計額	△ 2,858	未払金	2,217
船舶	655	未払費用	51
船舶減価償却累計額	△ 332	前受金	221
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,267
航空機	-	預り金	695
航空機減価償却累計額	-	その他	474
その他	14		
その他減価償却累計額	△ 13	負債合計	138,155
建設仮勘定	1,091	【純資産の部】	
インフラ資産	131,693	固定資産等形成分	275,988
土地	13,767	余剰分(不足分)	△ 123,905
建物	3,048	他団体出資分	544
建物減価償却累計額	△ 1,095		
工作物	289,888		
工作物減価償却累計額	△ 176,236		
その他	1		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,320		
物品	22,938		
物品減価償却累計額	△ 14,287		
無形固定資産	245		
ソフトウェア	236		
その他	9		
投資その他の資産	13,687		
投資及び出資金	169		
有価証券	22		
出資金	147		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	852		
長期貸付金	315		
基金	12,118		
減債基金	-		
その他	12,118		
その他	294		
徴収不能引当金	△ 60		
流動資産	22,297		
現金預金	12,269		
未収金	2,520		
短期貸付金	16		
基金	7,490		
財政調整基金	5,726		
減債基金	1,764		
棚卸資産	74		
その他	28		
徴収不能引当金	△ 100		
繰延資産	3		
資産合計	290,782	純資産合計	152,626
		負債及び純資産合計	290,782

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(2) 連結会計行政コスト計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	121,643
業務費用	50,769
人件費	18,556
職員給与費	15,774
賞与等引当金繰入額	1,258
退職手当引当金繰入額	768
その他	757
物件費等	30,074
物件費	18,286
維持補修費	1,903
減価償却費	9,867
その他	18
その他の業務費用	2,139
支払利息	780
徴収不能引当金繰入額	53
その他	1,307
移転費用	70,873
補助金等	31,296
社会保障給付	39,389
他会計への繰出金	-
その他	188
経常収益	19,759
使用料及び手数料	14,466
その他	5,293
純経常行政コスト	101,884
臨時損失	2,794
災害復旧事業費	2,201
資産除売却損	575
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18
臨時利益	28
資産売却益	21
その他	7
純行政コスト	104,649

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(3) 連結会計純資産変動計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	152,928	247,672	△ 95,255	512
純行政コスト(△)	△ 104,649		△ 104,680	31
財源	102,179		102,178	1
収等	59,082		59,082	-
国県等補助金	43,097		43,096	1
本年度差額	△ 2,470		△ 2,502	32
固定資産等の変動(内部変動)		2,065	△ 2,065	
有形固定資産等の増加		13,941	△ 13,941	
有形固定資産等の減少		△ 10,361	10,361	
貸付金・基金等の増加		2,230	△ 2,230	
貸付金・基金等の減少		△ 3,746	3,746	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	26,299	26,299		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9	△ 8	△ 1	-
その他	△ 24,121	△ 39	△ 24,082	
本年度純資産変動額	△ 302	28,316	△ 28,650	32
本年度末純資産残高	152,626	275,988	△ 123,905	544

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(4) 連結会計資金収支計算書

自 令和元年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	113,624
業務費用支出	42,742
人件費支出	19,959
物件費等支出	20,215
支払利息支出	780
その他の支出	1,787
移転費用支出	70,883
補助金等支出	31,293
社会保障給付支出	39,389
他会計への繰出支出	-
その他の支出	201
業務収入	116,523
税込等収入	58,740
国県等補助金収入	37,938
使用料及び手数料収入	14,586
その他の収入	5,259
臨時支出	2,218
災害復旧事業費支出	2,201
その他の支出	17
臨時収入	2,674
業務活動収支	3,355
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,180
公共施設等整備費支出	13,011
基金積立金支出	697
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,469
その他の支出	2
投資活動収入	6,689
国県等補助金収入	2,673
基金取崩収入	2,234
貸付金元金回収収入	1,448
資産売却収入	53
その他の収入	280
投資活動収支	△ 8,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,126
地方債等償還支出	8,064
その他の支出	62
財務活動収入	12,705
地方債等発行収入	12,662
その他の収入	43
財務活動収支	4,579
本年度資金収支額	△ 557
前年度末資金残高	12,358
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3
本年度末資金残高	11,798
前年度末歳計外現金残高	518
本年度歳計外現金増減額	△ 47
本年度末歳計外現金残高	471
本年度末現金預金残高	12,269

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 表示単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

2 注 記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額
 - イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
 - イ 市場価額のないもの……………取得価額ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………原価法による先入先出法
ただし、一部の連結対象団体（おのみちバス株式会社）においては、最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、連結対象団体では、建物は旧定額法及び旧定率法、建物以外は旧定率法及び定率法（平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物は定額法による）等によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年
工作物	5～75年
船舶	4～11年
物品	2～20年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年

ただし、一部の連結対象団体のリース資産については、リース期間を耐用年数としています。
法人化にあたり尾道市から継承した固定資産については、尾道市における継承時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって耐用年数としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（上水道事業）においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末要支給額を計上しています。また一部の連結対象団体の退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また一部の連結対象団体の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少のもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に次表に示す団体を加えています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.5645%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.9554%
甲世衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.600%
尾道ウォーターフロント開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
尾道駅前都市開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
おのみちバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人平山郁夫美術館	第三セクター等	全部連結	—
公立大学法人尾道市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの連結対象団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定とされていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度当初予算において、財産収入として措置されている資産です。

イ 内訳

事業用資産	185百万円（282百万円）
土地	185百万円（282百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額もしくは固定資産税仮評価額によっています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

3 附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	193,314	14,470	6,699	201,085	86,881	3,210	114,205
土地	46,565	203	358	46,410	-	-	46,410
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	133,390	8,303	1,358	140,335	83,677	2,754	56,657
工作物	7,447	5,136	2	12,581	2,858	404	9,723
船舶	605	52	1	655	332	52	323
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	1	-	14	13	1	1
建設仮勘定	5,294	777	4,980	1,091	-	-	1,091
インフラ資産	281,817	28,932	1,725	309,024	177,331	3,912	131,693
土地	10,825	2,950	8	13,767	-	-	13,767
建物	1,764	1,348	64	3,048	1,095	92	1,954
工作物	268,535	21,780	428	289,888	176,236	5,270	113,652
その他	1	-	-	1	0	-	0
建設仮勘定	692	2,854	1,225	2,320	-	-	2,320
物品	20,556	3,295	914	22,938	14,287	1,263	8,652
合計	495,688	46,698	9,338	533,048	278,498	8,385	254,550

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ 単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。